

# 令和4年度（令和5年度実施）事務事業評価表

事業整理番号 0204 政3

事務事業名	地域防災組織育成運営関係事業	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------------	------	-----	---------

事業特性											
事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	計画	計画事業No.	6-	4-	2-	1	
単独ノ補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsのゴール			4	11	13	17	
事業を構成する予算事業	① 地域防災組織育成運営関係経費			② 訓練等関係経費							

政策体系（令和4年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり	
施策	自助・共助の取組への支援	政策番号	6-4-2	
関連する個別計画	豊島区地域防災計画	計画策定年度	昭和38年	計画期間

## 1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象（具体的に記載）	区民、職員、関係機関、団体							
(2)事業の目的・期待する効果	地域防災組織が自発的に、地域の住民を集め防災訓練を行い、地域の防災力の底上げを図る。							
(3)事業概要	災害時に地域住民が、自発的に救援センターの立ち上げ、運営ができるよう、地域防災組織を育成する。 地域住民が、初期消火や応急救護などの活動を実施できるよう、防災関連機関等と連携して防災訓練を実施する。							
(4)目標の達成状況	4年度の取組内容（4年度に実施した具体的な業務内容）	合同防災訓練(17回)、地域防災訓練(73回)						
	成果指標（達成度）	成果指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）	5年度（計画値）
	① 合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度	↗	%	96	96	96	100.0%	96
	② 区民意識調査	→	%	15	16	15.8	98.8%	16
指標の説明	①訓練終了後に行う理解度アンケートの集計結果による。 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができていない」の設問に対して、肯定的な回答をする区民の割合							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	区民意識調査「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができていない」の設問に対して、防災に関する啓発が不十分のため、肯定的な回答をする区民の割合が計画目標を達成できなかった					
(5)取組実績	活動指標（実施状況）	活動指標	目指す方向性	単位	3年度（実績）	4年度（計画）	4年度（実績）	5年度（計画値）
	① 地域・合同防災訓練の実施回数	→	回	23	160	90	56.3%	193
	② 地域・合同防災訓練の参加人員	→	人	1,239	6,300	3,986	63.3%	6,300
	③ としまDOKI★DOKI防災フェスの参加人数	↗	人	—	5,000	4,500	90.0%	6,000
指標の説明	訓練の実施回数及び参加人員							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響もあり、計画を達成できなかった。					

## 2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	3年度		4年度			5年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R4決算比)	
事業費	A	7,161	6,610	10,576	12,778	99.9%	13,986	1,208
人件費	【正規(人数)】	—	(0.50)	—	(0.60)		(0.25)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	—	(0.00)	—	(2.00)		(0.15)	—
	人件費 B	B	—	4,250	—	12,300		2,665
事業費(人件費含む)	C=A+B	—	10,860	—	25,078		16,651	-8,427
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	—	10,860	—	25,078		16,651	-8,427

### 3. 総合評価及びR5年度以降に向けての対応・改善策

**【指標の達成状況(a)】**  
→S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 成果指標、活動指標ともに未達成項目があるため。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。  
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和4年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題

- ・救援センターの運営においては、区職員だけではなく町会の方や周辺住民の方と協力し運営する必要がある。そのため、災害時に自発的に救援センターを開設・運営できるように訓練をする必要がある。
- ・新型コロナウイルスの影響により、避難所における居住スペースの運営方法に大きな変更があった。今後は、感染症対策を考慮した避難所運営を行う必要があるため、変更した運営方法についても、訓練の場で町会や周辺住民に周知する必要がある。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)

訓練参加者より、救援センターの開設及び運営方法を実際に確認し、体験することができて良かった等の声が多数あった。

**【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 令和4年度は全救援センター35カ所のうち半数の17ヶ所にて合同防災訓練を行った。また令和4年度は、従来の訓練内容を大幅に見直した。その結果、合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度が目標を達成した。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄に記載してください。  
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善に向けての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)

- ・救援センターの運営においては、区職員だけではなく町会の方や周辺住民の方と協力し運営する必要がある。そのため、災害時に自発的に救援センターを開設・運営できるように訓練をする必要がある。
- ・新型コロナウイルスの影響により、避難所における居住スペースの運営方法に大きな変更があった。今後は、感染症対策を考慮した避難所運営を行う必要があるため、変更した運営方法についても、訓練の場で町会や周辺住民に周知する必要がある。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	新型コロナウイルスの影響による合同防災訓練及び地域防災訓練の参加者数がコロナ禍前ほど戻っていない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択の理由	救援センターの開設運営訓練は区が主体となって実施する必要がある。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択の理由	年度当初の計画どおり事業を実施できたため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	感染症対策のための段ボール間仕切り等の設営体験や、マンホールトイレ、応急給水栓の使用方法を実際に職員及び参加者が組み立てを行い参加者に避難所運営について理解してもらえよう努めた。	予算措置	無
対応、改善の予定(上記ではいの場合も更なる)	有	無	対応、改善の予定がない理由			
選択肢に関わらず	有	有	防災士や女性の視点からの防災講座受講者等の多様な主体に訓練参加を呼びかける。	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	令和5年4月

**【区が実施する必要性(c)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 救援センターの開設・運営訓練は区が主導して行う必要があるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄に記載してください。  
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	②	指標番号(成果)	①	②	サービス利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。			移行	↗	移行	↗	↗		

②区民ニーズ

区民ニーズに対する認識

合同防災訓練、地域防災訓練ともに発災時の対応に関する需要が高いため、引き続き行っていくとともに内容についても区民のニーズを反映させていく。

総合評価(d=a+b+c) **ランク1**

#### 4. R5年6月末時点の状況

①令和5年度当初の課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における救援センターの開設(立ち上げ)及び運営について、区職員だけでなく、地域住民を含めた避難者全員が協力して行うようにする必要がある。また、感染症対策を踏まえた救援センターの運営について区民に広く周知する必要がある。</li> <li>・上記の運用を行うために、新型コロナウイルス感染症のため制限を余儀なくされた訓練をコロナ禍以前の頻度で実施する必要がある。</li> <li>・以前から地域住民から要望を踏まえ、休日や夜間で救援センターが閉鎖されている状況で発災した場合であっても、区の職員を待たずに救援センターを開錠できるように、鍵番号の共有できる仕組みを構築する必要がある。</li> </ul>
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自助」「共助」の担い手である都民や地域、企業等の理解と協力、「公助」を担う都が一体となって、本プランに掲げる取組を推進することで、安全・安心な東京の実現を目指す。</li> <li>・防災分野におけるDXの推進や、感染症と自然災害との複合災害、近年の災害の教訓等を踏まえた新たな対策を取り入れ、地震や風水害・火山噴火等の防災対策を充実・強化していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(東京防災プラン2021 抜粋)</p>
③令和5年度の方向性・取組方針(事業展開)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、救援センター開設キットを活用した救援センター開設運営訓練を行う。</li> <li>・令和5年度末までに、救援センターの鍵番号を各町会の役員に共有する。</li> </ul>
④令和5年度の事業進捗状況(6月末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救援センター開設運営訓練(2か年で区内全救援センターについて訓練を実施)</li> <li>・区内救援センターにおいて、救援センター開設運営訓練を2回実施した。今年度残り15回実施予定。</li> <li>・鍵番号の共有</li> <li>・区・教育委員会・町会連合会で鍵の共有について覚書を締結するため調整中。8月をめどに覚書締結予定。</li> </ul>
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救援センター開設運営訓練は、訓練を継続して行わないと忘れてしまうので、定期的に訓練を実施して欲しい。</li> <li>・発災時に救援センターを開錠し、開設、運営できるように鍵番号を共有して欲しい。</li> </ul>
⑥上記⑤に対する対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区主催の救援センター開設運営訓練は、2年に一度、全救援センターで継続的に実施する。</li> <li>・令和5年度末までに、救援センターの鍵番号を各町会と共有する。</li> </ul>

今後の事業費予算要望(e)	現状維持	根拠	引き続き、今年度と同様の規模の事業を行うため。
---------------	------	----	-------------------------

今後の事業の方向性(d+e) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B:改善・見直し
---	----------

#### 《上記判断を踏まえた所管課の認識・R5年度以降に向けての対応》

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、避難所運営の考え方は大きく変更となった。行動が制限されていた中、感染症対策を新たに取り入れた避難所運営の方針が構築され、すでに運用を開始している。感染症による行動制限が解除された今後は、変更となった運営方針に基づいた訓練を積極的に実施し区民に広く周知することで、「自助」「共助」「公助」が一体となって安心・安全なまちづくりを目指していく。

また、四師会と区民と合同で実施する災害医療訓練については地域保健課が主体となって実施していく。